

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道軌道輸送対策事業		担当部局	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和44年度/平成22年度		担当課室	財務課 地域鉄道支援室 施設課 鉄道防災対策室		室長 横田 孝洋 室長 伊藤 範夫		
会計区分	一般会計		施策名	鉄道網を充実・活性化させる				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道は、通学生、高齢者等の交通弱者にとって必要不可欠な交通機関であるが、中小鉄道を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、約8割の事業者が赤字となっている中、施設の老朽化が進んでいる。このような状況を踏まえ、安全な輸送サービスを継続的に提供していくことが出来るよう、経営状況の厳しい中小鉄道事業者の安全運行の継続を図るための施設整備等を支援する。							
事業概要 (5行程度以内、別添可)	地域鉄道事業者が安全輸送設備整備事業(補助採択要件:「安全輸送設備整備計画」の地方運輸局への提出)または、鉄道事業再構築事業(補助採択要件:「鉄道事業再構築実施計画」の国土交通大臣認定)に基づき、輸送の安全を確保するために行う設備(レール、マクラギ、落石等防止設備、ATS、列車無線設備、防風設備、車両等)の整備に要する経費の一部(地方公共団体の補助する額以内、かつ、補助対象経費の1/3以内)について、予算の範囲内において補助する。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	3,036	2,501	2,234	0	0	
		繰越し等	0	0	0	44		
		計	3,036	2,501	2,234	44	0	
	執行額	2,936	2,361	2,032				
	執行率(%)	97%	94%	91%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	経営基盤の脆弱な地方鉄道事業者のうち、鉄道の活性化計画を策定し、実行しているものの割合			%	54	61	67	70
	達成度		%	77%	87%	96%		
	地方鉄道事業者のうち、安全対策に関する整備計画を策定し、計画的に実行しているものの割合		成果実績	%	33	38	51	70
達成度		%	47%	54%	73%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	鉄道軌道輸送対策事業の実施事業箇所数			箇所	56	52	55	(57) ()
単位当たりコスト	37百万円 (執行額/箇所数)		算出根拠	22年度執行額:2,029百万円 22年度事業箇所数:55箇所				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び、「鉄道軌道輸送対策事業費補助交付要綱」等に基づき、国土交通省職員による現場審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を含めて明確に把握している。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 事業仕分けの評決を踏まえ、補助対象を輸送の安全を確保するために必要な設備の整備に特化し、また、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を経由せずに直接事業者に交付することとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業仕分けの評決を受け、補助対象を輸送の安全を確保するために必要な設備の整備に特化。また、機構を経由せずに直接事業者に交付すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
23年度より「地域公共交通確保維持改善事業」において一括して要求			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・平成21年11月の行政刷新会議事業仕分けによる評価結果に基づき、平成22年度予算要求を10%縮減した。経営状況の厳しい地域鉄道事業者の安全運行の継続を図る観点から、平成22年度より補助対象を輸送の安全を確保するために必要な設備の整備に特化した。また、補助金交付について(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構を経由して鉄道事業者に交付する方式から、国が直接鉄道事業者に交付する方式に変更した。</p>			

平成22年度実績を記入

国土交通省
2,029百万円

旅費等
3百万円

国は、関係地方公共団体と連携して、本制度を活用すること等により、経営状況の厳しい地域鉄道事業者の老朽化が進んだ安全輸送に係わる施設の更新・整備を促進し、地域の通学生、高齢者等の交通弱者にとって必要不可欠な中小鉄道事業者の安全な輸送サービスの継続を図る。

関係地方公共団体

【補助】

A. 民間鉄道事業者(55社)
2,029百万円

安全に関する施設の整備を実施することで、安全な輸送サービスの継続を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.松浦鉄道株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金の類	車両更新、レール重軌条化他	143			
計		143	計		0
D.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 鉄軌道事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松浦鉄道(株)	安全に関する施設等の整備	143	-	-
2	平成筑豊鉄道(株)	安全に関する施設等の整備	119	-	-
3	福井鉄道(株)	安全に関する施設等の整備	101	-	-
4	三陸鉄道(株)	安全に関する施設等の整備	83	-	-
5	神戸電鉄(株)	安全に関する施設等の整備	82	-	-
6	伊賀鉄道(株)	安全に関する施設等の整備	75	-	-
7	島原鉄道(株)	安全に関する施設等の整備	66	-	-
8	野岩鉄道(株)	安全に関する施設等の整備	59	-	-
9	長崎電気軌道(株)	安全に関する施設等の整備	58	-	-
10	静岡鉄道(株)	安全に関する施設等の整備	57	-	-